

2016年10～12月期の業況実績と2017年1～3月期の業況見通し

ヒューマンサービス関連が伸長する一方で、人手不足への懸念も ——次期見通しは「うす曇り」が半数強に



企業・事業主団体モニター 定例調査結果

JILPT調査部が四半期ごとに実施している「ビジネス・レーダー・モニター調査」で、2016年第4四半期（10～12月期）の業況実績は、前期（2016年第3四半期）より「本曇り」と「雨」が減少し、その分、「うす曇り」が増えた。この傾向は次期（2017年第1四半期）もさらに強まり、「うす曇り」が全体の半数強に達する見通しになっている。【事務処理サービス】や【請負】などの人材ビジネス関連が事業の伸長を伝える一方で、【警備】【シルバー産業】【職業紹介】などでは深刻化する人手不足への対応に頭を悩ませる報告が寄せられている。

調査の趣旨

JILPT調査部では、企業及び業界団体のモニターに対して四半期毎に、業況の実績と次期の見通しを尋ねている。

業況観を「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の5段階で評価してもらい、企業の回答平均と事業主団体の回答をさらに平均して、各業種の最終的な判断を算出する。このほど、2016年第4四半期（10～12月期）の業況実績と、2017年第1四半期（1～3月期）の業況見通しについて、2017年3月29日～4月14日に調査した。

本稿では、企業と業界団体の計70組織から得られた回答（これらで構成される業種数は50）の集計結果を紹介する。

各企業・団体モニターの現在の業況

2016年第4四半期（2016年10～12月の業況）は、今回回答があった50業種のうち、「快晴」とする業種がゼロ、「晴れ」が9業種（業種全体に占める割合は18%）、「うす曇り」が

25業種（同50%）、「本曇り」が13業種（同26%）、「雨」が3業種（同6%）となっている（表）。半数の業種が「うす曇り」と判断。一部で業況の回復が見られるものの、国内消費の低迷や人手不足の深刻化が続いており、それらが不安要素となっている現状が垣間見える（業況実績および見込みの判断は、企業評価平均と事業主団体評価の平均の数値であり、それぞれの企業・事業主団体の業況評価とは必ずしも一致しない）。

現在の業況の判断理由

現在の景気判断で、事業主団体等の代表的な理由（自由記述）を抜粋し紹介する。

派遣社員の実稼働者数や請負が伸長

「晴れ」と評価した業界は、【建設】【金属製品】【硝子】【金型】【通信】【情報サービス】【事務処理サービス】【請負】などの9業種。評価については、例えば、【建設】では「概ね、当初の計画通りに業況が推移」したことや、「過去最高益に迫る見通しになる」などの理由を挙げている。

【金属製品】は、「国内の住宅着工戸数もほぼ前年並みに推移している」ことなどを指摘。【硝子】は「化学品・自動車ガラス・電子の出荷量増、建築用ガラスの販売価格上昇に加えてコストダウン効果が増益に寄与している」と説明する。【事務処理サービス】は、派遣社員の実稼働者数が2013年第3四半期から14期連続で対前年同期比100%超にあることを判断材料に挙げ、【請負】も「短期業務支援事業において、主力サービスである紹介および代行を伸張させたことに加えて、請負が伸張したことが要因」としている。

深刻化する人手不足が懸念材料に

「うす曇り」と判断した業界（25業種）の主な判断理由を見ていくと、【商社】は、「多くの総合商社の業績は上向いたが、収益回復に時間がかかる社もある」ことを指摘。【石油卸】は、「エネルギー関連事業は厳しい状況下にあるが、自動車、携帯電話の事業においてなんとか維持できている」、【水産】も「主要魚種あるいは大衆魚の大幅な不漁により、加工原料の不足や高騰で廃業も起こっている一方、魚価の上昇

表 前期および今期の業況実績と業況見通しの概要

業況判断	前回のBLM調査結果 (回答数72)				今回のBLM調査結果 (回答数70)					
	2016年第3四半期 (7~9月) の業況実績				2016年第4四半期 (10~12月) の業況実績			2017年第1四半期 (1~3月) の業況見通し		
	業種名	業種数	%	業種名	業種数	%	業種名	業種数	%	
快晴		0	0.0		0	0.0		0	0.0	
晴れ	食品、金属製品、化学、金型、通信、事務処理サービス、請負、その他、警備	9	17.6	建設、金属製品、硝子、金型、通信、情報サービス、事務処理サービス、請負、その他	9	18.0	建設、金属製品、硝子、金型、通信、情報サービス、事務処理サービス、請負	8	16.0	
うす曇り	建設、商社、水産、玩具等販売、自動車販売、ホームセンター、コンビニ、ゴム、医薬品、電機、遊技機器、ホテル、旅行、鉄道、港湾運輸、外食、シルバー産業、情報サービス、職業紹介、木材	20	39.2	商社、石油卸、水産、食品、玩具等販売、ホームセンター、製缶、鉄鋼、非鉄金属、電線、ゴム、医薬品、石膏、自動車、遊技機器、ホテル、鉄道、港湾運輸、外食、事業所給食、シルバー産業、職業紹介、住宅、木材、警備	25	50.0	商社、石油卸、水産、食品、玩具等販売、ホームセンター、製缶、鉄鋼、非鉄金属、電線、ゴム、医薬品、石膏、自動車、遊技機器、ホテル、鉄道、港湾運輸、外食、事業所給食、シルバー産業、職業紹介、住宅、木材、警備、化繊、その他	27	54.0	
本曇り	造船・重機、印刷、出版、石油卸、パン・菓子、工作機械、鉄鋼、非鉄金属、電線、石油精製、石膏、繊維、化繊、紙パルプ、自動車、道路貨物、専修学校等、葬祭	18	35.3	印刷、パン・菓子、百貨店、工作機械、石油精製、繊維、化繊、紙パルプ、電機、道路貨物、専修学校等、中小企業団体、葬祭	13	26.0	印刷、パン・菓子、百貨店、工作機械、石油精製、繊維、紙パルプ、電機、道路貨物、専修学校等、中小企業団体、葬祭、旅行	13	26.0	
雨	百貨店、セメント、電力、中小企業団体	4	7.8	出版、セメント、旅行	3	6.0	出版、セメント	2	4.0	
計		51	100.0		50	100.0		50	100.0	

で利益増となった業態も少なくない」、【鉄道】でも「運輸事業が底堅い一方、インバウンド需要に陰りが見られる」などと、業界内での相反する動きをうかがわせる記述が目立つ。

その一方で、【警備】では、「業界全体で警備員不足が深刻化しており、特に中小企業の経営環境はまだ厳しい状況にある」として人手不足の深刻化を懸念。【シルバー産業】は、「多くの介護サービスで給与費割合が上昇しており、介護職員の処遇改善は進んでいることがうかがわれる」「現在雇用している介護職員への処遇改善効果は一定

程度認められている」などの好材料を示しつつも、「今後の人材確保への効果として現れて来るには時間がかかることが想定される」とした。【職業紹介】からは、「求人は増加傾向にあるが、求人条件に合う人材が見当たらず、紹介実績につながらない」との報告が寄せられている。

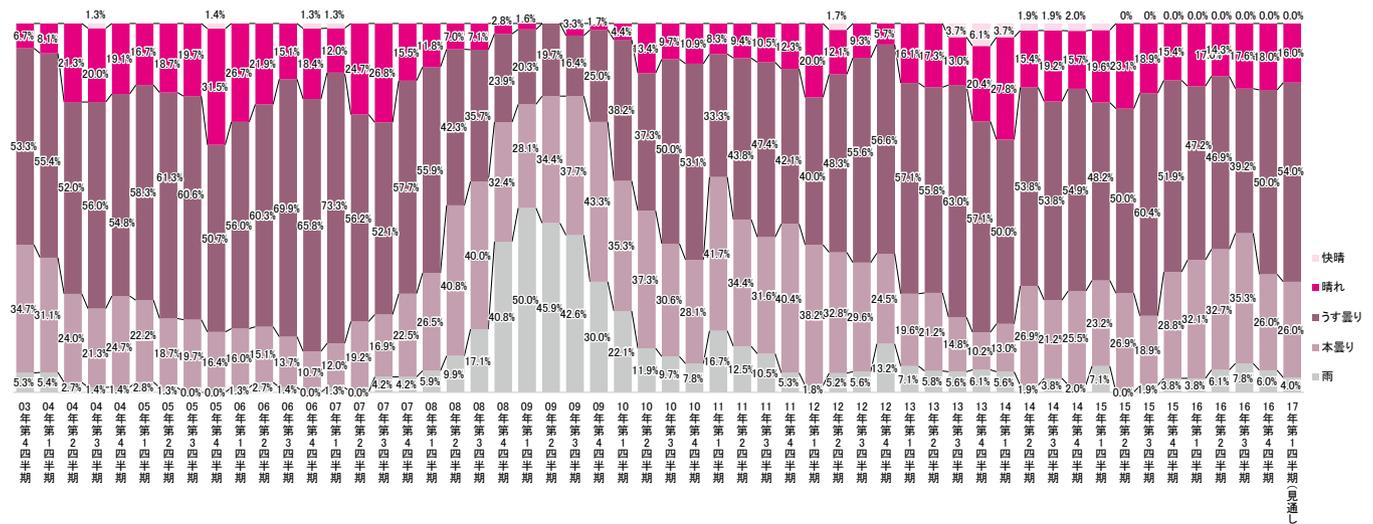
【自動車】業界も国内外の生産台数や国内販売台数、輸出台数がいずれも前年同期比プラスを示すなど上向きにもとれるが「前年水準が極端に低いこと、また世界経済の状況が不透明なこと」から「うす曇り」と判断している。

低価格志向や構造的縮小問題が

「本曇り」と判断した業界（13業種）の主な理由については、【印刷】が、「依然として出版印刷の減少が大きい」こと、【パン・菓子】も消費者の低価格指向を反映して「パン購入金額が減少傾向にある」こと、【石油精製】は「原油価格の下落でマージンが低下している」ことを、それぞれ判断理由に挙げた。

また、【繊維】は「紡績業界の現況が、依然として国内衣料消費の低迷と低価格志向に加え、円高の進行に伴う経営

図 調査開始以来の業況調査結果の推移



環境の不透明化等により減収傾向となり、厳しい状況が続いている」状況。【化繊】も「衣料用は個人消費の低迷を背景に婦人服中心に不振で中国向け輸出も低調」。【紙パルプ】でも、「国内の新聞用紙等『紙』分野における需要の構造的縮小傾向および古紙価格高騰による原料価格アップ等が続く」などとしている。

打撃与える海外旅行の低迷

「雨」と評価した業界は、【出版】【セメント】【旅行】の3業種。【出版】が「紙媒体による流通減少傾向に歯止めがかからない」ことを指摘したほか、【セメント】は「全国的に公共工事は発注されているものの、人手不足等により工事が停滞していること、民間設備投資に力強さがなく」などが影響している模様。【旅行】は、「海外旅行、特に収益の稼ぎ頭のヨーロッパの

落ち込みが酷い」状況にあり、大手旅行会社、格安旅行会社の経営を直撃しているという。

次期(2017年1~3月)の業況見通し

次期(2017年1~3月)の業況見通しについては、50業種のうち、「快晴」とする業種がゼロ、「晴れ」が8業種(業種全体に占める割合は16%)、「うす曇り」が27業種(同54%)、「本曇り」が13業種(同26%)、「雨」が2業種(同4%)となっている(表)。

今期(2016年10~12月)よりも好転するとした業種は2業種、悪化するとした業種は1業種で、悪化予想業種より好転予想業種が1業種多いものの、「うす曇り」が半数強を占めているうえ、現在と同じ業況判断をした業界が47業種(94%)もあるなど、景気動向はほぼ今回の状況と変わらずに推移

するものと見られる。

【化繊】と【旅行】が業況好転の見通し

業況の好転を予想したのは、【化繊】と【旅行】。【化繊】は、「衣料用は国内、輸出ともに盛り上がり欠ける」とするものの、「非衣料用はエアバッグ向けが堅調。紙おむつ向けが回復基調へ」向かうとして「本曇り」から「うす曇り」への改善を予測。今期を「雨」としていた【旅行】は、「東京五輪はあるが将来に向けた見通しがなかなか立たない」などと、まだ厳しい状態が続くことを見通しつつも、判断を「本曇り」に引き上げている。

一方、業況悪化を予想した【その他】業種は、「求人広告掲載件数の対前年同月比が直近の2月でプラス4.1%と緩やかではあるがダウントレンドとなっている」として、「晴れ」から「うす曇り」に引き下げた。(調査部)



労働情報

主なコンテンツ

研究成果情報

調査研究成果、フォーラム開催など。

行政

厚生労働省などの中央省庁や行政機関が発表した労働関連の記者発表資料など。

統計

「労働力調査」や「毎月労働統計」など労働関連の統計調査結果。

労使

労働組合や使用者団体の動向、見解、報告や、当機構独自取材の記事など。

動向

企業や調査研究機関のニュースリリース。意識調査から景況感まで幅広くフォロー。

企業

ワーク・ライフ・バランス、女性・高齢者・障害者など、個別企業の人事関連制度の動きを紹介。

海外

各国の失業率など海外の労働関連情報。ILOなど国際機関の報告も。

判例命令

労働関連の裁判の判決、中央労働委員会の不当労働行為事件に係る命令など。

法令

労働関連の法律、政令、省令、告示。

イベント

行政や研究機関などのイベント案内(セミナー、講習会、シンポジウムなど)。

雇用・労働分野の最新情報を配信中!

週2回(水曜日と金曜日)無料配信

人事労務管理情報、行政・労働組合の動向、イベント情報、労働判例・命令など雇用・労働分野の最新ニュースを無料でお届けします。



パソコン・携帯から

カンタン登録



メールマガジン労働情報

検索

<http://www.jil.go.jp/kokunai/mm/>

独立行政法人 労働政策研究・研修機構(JILPT)

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23(研究調整部広報企画課)

Tel: 03-5903-6254 Fax: 03-5903-6114 E-mail: j-mm@jil.go.jp

ホームページ: <http://www.jil.go.jp/>